

目次(案)		概要	
I 背景	はじめに	1) バスタプロジェクトの定義	地域課題、地域特性を踏まえて、交通結節点(鉄道駅やバスターミナル、高速道路等)との機能分担、交通モード間(バス×鉄道・新幹線、タクシー等、高速バス×高速バス、バス×バス、乗用車、自転車、徒歩等)の連携に応じ定義づけ
		2) ガイドラインの位置づけ	道路管理者がバスタプロジェクトを円滑に進めるための計画の考え方や実務におけるノウハウ等を整理して情報提供するための手引きとして位置づけ
	1章. 公共交通等を取り巻く現状	1) 背景・社会動向	道路分科会建議や道路ビジョン2040、バスタプロジェクトの取組事例、災害時における高速バス等の役割などから、バスを含む公共交通、交通結節点に関する背景・社会動向を整理
		2) バスタプロジェクトの経緯	バスタ新宿の供用以降に判明した課題への対応や、個別プロジェクトの展開、それらを踏まえた道路法等の改正(R2.5.20)の概要を整理
	3) 高速バス等の利用動向	既存資料・統計データ等から高速バスを中心に利用動向(輸送人員・運行系統数など)を整理 ※ コロナによる影響についても併せて整理	
	4) 新たなモビリティサービスの動向	国内外における新たなモビリティサービス(MaaS、スローモビリティ、電動キックボード等)、シェアリングサービス等に関する施策や取組事例を整理	
II 計画	2章. 交通結節点の考え方	1) 交通ネットワークにおけるバスタの位置づけ	地域課題、地域特性を踏まえて、交通ネットワークにおけるリンクと拠点、特にバスタをはじめとする交通結節点との関係性を整理
		2) 対象とする交通モード	バスタで取り扱う交通モード間の連携(バス×鉄道・新幹線、タクシー等、高速バス×高速バス、バス×バス、乗用車、自転車、徒歩等)を整理 併せて、対象とする交通モードの輸送距離帯、輸送能力、輸送速度、運賃などから交通体系上の役割を整理
		3) バスタの類型	交通ネットワーク(高速道路網、鉄道網)や地勢、バスタの配置(駅前広場、ターミナル等)、周辺事業(市街地再開発事業、土地区画整理事業等)との関係、空間配置(立体or平面、再開発連携型、デッキ型、駅前広場型)等を踏まえ、バスタを分類して整理
		4) 交通モードの乗降・待合空間の課題	既存資料・統計データ、ヒアリング等調査から、既存バスターミナルや駅前広場における乗降空間および待合空間の課題を整理
	3章. 求められる機能・役割	1) 交通結節点として求められる機能	バスタの配置位置・タイプごとに、接続すべき交通モード(バス、高速バス、鉄道・新幹線、乗用車、自転車等)を整理するとともに、国内外の好事例から得られた知見(施設配置・レイアウト等)も踏まえて交通結節機能・施設を整理
		2) 交通結節点におけるその他機能への対応(新たなモビリティ等)	今後展開が見込まれる新たなモビリティサービスやシェアリングサービス、また、賑わいや憩い、ゆとりなど社会的なニーズに対して、交通結節点において求められる機能・施設を整理
		3) 交通ネットワークの観点から求められる機能	災害時における交通ネットワークの確保等、交通ネットワークの機能維持・強化の観点から、交通結節点において求められる機能を整理(例: 災害時における交通ターミナルの活用事例、地域防災計画等での位置づけ、官民での役割分担等)
	4章. データ収集・利活用	1) データ収集・利活用に関する取組状況	バス情報フォーマット(GTFS形式; 静的/動的データ)、バスロケ、混雑情報などの交通データのほか、交通結節点における地図情報(バリアフリー、施設内の設備 等)など、データ収集・利活用に関する国内外の事例等を踏まえて整理
		2) データ収集・利活用のための仕組み	1)での整理を踏まえ、交通結節点におけるデータ収集・利活用を実現するために必要な仕組みについて整理
	III 調査	5章. 整備計画の立案	1) 整備計画に関する手順・留意点
2) 検討対象の抽出の考え方			地域が抱える課題や特性から、整備計画検討の対象となる交通結節点を抽出する際の考え方や方針を整理
3) 収容する交通モード選択の考え方(端末交通含む)			2)で抽出した検討対象の交通結節点における現状の交通モードの状況等を踏まえ、収容する交通モード(端末交通含む)選択の考え方や方針を整理
4) 必要となる機能・空間配置の考え方			3)で選択した交通モードを収容する施設を含め、交通結節点において必要となる機能・空間配置の考え方を整理
5) 交通モード別の需要予測の考え方			対象とする交通モードごとに利用実態の調査、需要予測の考え方・手法について整理
6) 規模・施設配置の考え方			4)と5)を踏まえ、必要となる施設の規模の算定方法や配置の考え方等について整理
7) 関係機関との協議・市民の合意形成			計画立案にあたり協議が必要となる関係機関や内容、タイミング、検討体制および市民との合意形成手法等について整理
IV 設計	6章. 施設設計・構造等基準	1) 対象とする施設の定義	特定車両停留施設をはじめ、活用が想定される道路施設その他関連施設について参照すべき考え方・基準について整理 (その他関連施設については査証すべき指針・マニュアル・ガイドライン等を提示 → 附属資料等)
		2) 特定車両停留施設の設計・構造基準	特定車両停留施設を活用する場合に、設計にあたって参照すべき構造基準やその考え方について整理
V 整備・管理運営	7章. 整備・管理運営手法	1) 主な事業手法・関連制度	活用が想定される事業手法(官民連携であればPFIなど)や関連制度(立体的整備であれば立体道路制度など)について整理
		2) 整備手法の考え方	空間形態や施設・規模等を踏まえ、民間建築物との一体・連携による整備手法や官民連携手法等、整備段階における考え方について整理(マルチモードバスタにおいては鉄道施設との連携強化)
		3) 管理運営手法の考え方	空間形態や施設・規模等を踏まえ、管理運営手法や官民連携手法等、管理運営段階における考え方について、公共性や事業継続性の視点も踏まえて整理
		4) 関係機関との協議	空間形態や施設・規模等を踏まえ、整備・管理運営手法について協議すべき関係機関について整理